

# 平成25年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	宮崎県		市町村類型	I-1	指定団体等の指定状況		区分		平成25年度(千円)	平成24年度(千円)	区分		平成25年度(千円・%)	平成24年度(千円・%)																																																																																																																				
					財政健全化等	×	歳入総額	25年度			24年度	実質収支比率			25年度	24年度																																																																																																																		
市町村名	小林市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	24,897,856	24,456,302	経常収支比率 (※1) (93.7)	15,006,884	標準財政規模	14,898,563																																																																																																																					
					首都	×	歳入歳出差引	857,479	772,274																																																																																																																									
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	60,595	104,726																																																																																																																									
					中部	×	実質収支	796,884	667,548																																																																																																																									
人口	22年国調(人)	48,270	産業構造(※5)	中部	×	単年度収支	129,336	-259,434	公債費負担比率	17.7	18.2																																																																																																																							
	17年国調(人)	49,820		近畿	×	積立金	103,619	103,898																																																																																																																										
	増減率(%)	-3.1		山脈	○	繰上償還金	-	149																																																																																																																										
住民基本台帳人口(※6)	26.01.01(人)	48,484	区分	22年国調	17年国調	低開発	○	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																					
	うち日本人(人)	48,169		第1次	5,248	5,868	指数表選定	○	実質単年度収支	232,955	-155,387	実質公債費比率	11.4	12.1																																																																																																																				
	25.03.31(人)	48,636			22.8	23.4	基準財政収入額	4,015,826	4,038,921	資金不足比率(※4)	-				-																																																																																																																			
	うち日本人(人)	48,333		第2次	4,517	5,002						基準財政需要額	11,610,713	11,617,427																																																																																																																				
	増減率(%)	-0.3			19.6	19.9						標準税収入額等	5,146,056	5,156,101																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-0.3		第3次	13,236	14,027						経常経費充当一般財源等	13,257,139	13,417,806																																																																																																																				
面積(km <sup>2</sup> )	563.09	57.5	55.8		歳入一般財源等	17,857,951	17,541,410																																																																																																																											
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	86																																																																																																																																	
世帯数(世帯)	19,576																																																																																																																																	
職員の状況																																																																																																																																		
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	27,150,106	27,848,859																																																																																																																								
	市区町村長	1	7,880	一般職員	398	1,255,292	3,154	うち公的資金	22,665,395	23,218,116																																																																																																																								
	副市区町村長	1	6,290	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	2,294,044	833,036																																																																																																																								
	教育長	1	5,670	うち技能労務職員	47	155,664	3,312	収益事業収入	-	-																																																																																																																								
	議会議長	1	3,690	教育公務員	7	25,807	3,687	土地開発基金現在高	761,141	760,993																																																																																																																								
	議会副議長	1	3,260	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	2,128,863	2,025,244																																																																																																																								
	議会議員	20	3,130	合計	405	1,281,099	3,163	積立金現在高	721,729	721,310																																																																																																																								
					ラスパイレス指数		97.4		減債基金	5,062,616	4,133,652																																																																																																																							
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(3)</td> <td>小林市国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>小林市水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>小林市簡易水道事業特別会計</td> <td>(14)</td> <td>西諸広域行政事務組合 一般会計</td> <td>(22)</td> <td>のじりアグリサービス</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>小林市物品購入特別会計</td> <td>(4)</td> <td>小林市介護保険事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>小林市立病院事業会計</td> <td>(10)</td> <td>小林市食肉センター事業特別会計</td> <td>(15)</td> <td>小林高爾衛生事業事務組合</td> <td>(23)</td> <td>ハーメックのじり</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>西諸地域介護認定審査事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>小林市農業集落排水事業特別会計</td> <td>(16)</td> <td>霧島美化センター</td> <td>(24)</td> <td>のじり農産加工センター</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>小林市後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>小林市下水道事業特別会計</td> <td>(17)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>小林市宅地分譲事業特別会計</td> <td>(18)</td> <td>宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(19)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(20)</td> <td>宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(21)</td> <td>宮崎県自治会館管理組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>														一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(3)	小林市国民健康保険事業特別会計	(7)	小林市水道事業会計	(9)	小林市簡易水道事業特別会計	(14)	西諸広域行政事務組合 一般会計	(22)	のじりアグリサービス		(2)	小林市物品購入特別会計	(4)	小林市介護保険事業特別会計	(8)	小林市立病院事業会計	(10)	小林市食肉センター事業特別会計	(15)	小林高爾衛生事業事務組合	(23)	ハーメックのじり				(5)	西諸地域介護認定審査事業特別会計			(11)	小林市農業集落排水事業特別会計	(16)	霧島美化センター	(24)	のじり農産加工センター				(6)	小林市後期高齢者医療事業特別会計			(12)	小林市下水道事業特別会計	(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計										(13)	小林市宅地分譲事業特別会計	(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計												(19)	宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)												(20)	宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)												(21)	宮崎県自治会館管理組合			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)																																																																																																																						
(1)	一般会計	(3)	小林市国民健康保険事業特別会計	(7)	小林市水道事業会計	(9)	小林市簡易水道事業特別会計	(14)	西諸広域行政事務組合 一般会計	(22)	のじりアグリサービス																																																																																																																							
(2)	小林市物品購入特別会計	(4)	小林市介護保険事業特別会計	(8)	小林市立病院事業会計	(10)	小林市食肉センター事業特別会計	(15)	小林高爾衛生事業事務組合	(23)	ハーメックのじり																																																																																																																							
		(5)	西諸地域介護認定審査事業特別会計			(11)	小林市農業集落排水事業特別会計	(16)	霧島美化センター	(24)	のじり農産加工センター																																																																																																																							
		(6)	小林市後期高齢者医療事業特別会計			(12)	小林市下水道事業特別会計	(17)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																																									
						(13)	小林市宅地分譲事業特別会計	(18)	宮崎県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計																																																																																																																									
								(19)	宮崎県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																																									
								(20)	宮崎県市町村総合事務組合(市町村交通災害共済事業特別会計)																																																																																																																									
								(21)	宮崎県自治会館管理組合																																																																																																																									

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）				地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	目的別歳出の状況（単位 千円・％）	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	4,504,199	17.5	4,345,963	30.7	普通税	4,344,761	96.5	30,891	議会費	209,067	0.8	-	209,067
地方譲与税	306,646	1.2	306,646	2.2	法定普通税	4,344,761	96.5	30,891	総務費	3,402,389	13.7	55,603	3,153,192
利子割交付金	6,303	0.0	6,303	0.0	市町村民税	1,681,232	37.3	30,891	民生費	8,408,512	33.8	126,018	4,297,917
配当割交付金	7,165	0.0	7,165	0.1	個人均等割	58,173	1.3	-	衛生費	1,712,873	6.9	86,392	1,577,370
株式等譲渡所得割交付金	8,492	0.0	8,492	0.1	所得割	1,331,433	29.6	-	労働費	-	-	-	-
地方消費税交付金	425,166	1.7	425,166	3.0	法人均等割	102,343	2.3	-	農林水産業費	2,568,856	10.3	594,750	1,112,778
ゴルフ場利用税交付金	8,330	0.0	8,330	0.1	法人税割	189,283	4.2	30,891	商工費	655,142	2.6	50,834	393,686
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,111,877	46.9	-	土木費	2,411,943	9.7	1,803,072	1,054,728
自動車取得税交付金	48,913	0.2	48,913	0.3	うち純固定資産税	1,978,233	43.9	-	消防費	712,676	2.9	58,694	659,259
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	145,294	3.2	-	教育費	1,567,152	6.3	190,267	1,352,283
地方特例交付金	10,894	0.0	10,894	0.1	市町村たばこ税	406,358	9.0	-	災害復旧費	39,836	0.2	-	1,767
地方交付税	9,946,031	38.6	8,929,930	63.1	鉦産税	-	-	-	公債費	3,189,045	12.8	-	3,168,060
普通交付税	8,929,930	34.7	8,929,930	63.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支支費	20,365	0.1	20,365	20,365
特別交付税	1,016,098	3.9	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	3	0.0	-	-	目的税	159,438	3.5	-	歳出合計	24,897,856	100.0	2,985,995	17,000,472
(一般財源計)	15,272,139	59.3	14,097,802	99.6	法定目的税	159,438	3.5	-					
交通安全対策特別交付金	10,341	0.0	10,341	0.1	入湯税	1,202	0.0	-					
分担金・負担金	284,462	1.1	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	275,758	1.1	7,003	0.0	都市計画税	158,236	3.5	-					
手数料	36,234	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	3,254,875	12.6	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,103,476	8.2	-	-	合計	4,504,199	100.0	30,891					
財産収入	115,713	0.4	32,557	0.2									
寄附金	8,387	0.0	-	-									
繰入金	399,477	1.6	-	-									
繰越金	772,274	3.0	-	-									
諸収入	1,111,701	4.3	2,597	0.0									
地方債	2,110,498	8.2	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	930,898	3.6	-	-									
歳入合計	25,755,335	100.0	14,150,300	100.0									

区分	平成25年度	平成24年度
徴収率(%)	97.9	92.3
現・計	98.1	93.5
市町村民税	97.4	89.7
純固定資産税		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	3,200,059	320,187
下水道	382,198	-27,557
病院	304,295	9,035
簡易水道	113,085	15,822
と畜場	44,572	86
国民健康保険	770,947	126
その他	1,584,962	318

区分	平成25年度	平成24年度
合計	3,200,059	320,187
実質収支		
再差引収支		
加入世帯数(世帯)		
被保険者数(人)		
被保険者		
1人当り		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	3,200,059	320,187
国民健康保険事業会計の状況		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

区分	平成25年度	平成24年度
合計	3,200,059	320,187
公営事業等への繰出		
国民健康保険事業会計の状況		
保険税(料)収入額		
国庫支出金		
保険給付費		

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 小山市物品購入特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 小山市国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 西諸広域行政事務組合 一般会計, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include のじりアグリサービス, ハーメックのじり, のじり農産加工センター, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns for year, ratio, and amount. Includes sections for 元利償還金, 減価基金積立不足算定額, and 特定財源.

将来負担の状況

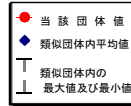
Table showing future liability status with columns for year, ratio, and amount. Includes sections for 将来負担額 and 健全化判断比率.

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮崎県小林市

人口	48,484	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,169	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	563.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	25,755,335	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	24,897,856	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	796,884	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	15,006,884	千円			
地方債現在高	27,150,106	千円			

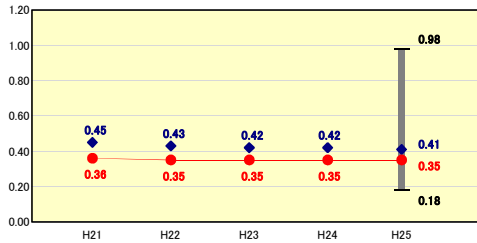


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費費弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。

#### 財政力

財政力指数 [0.35]

類似団体内順位 104/172 全国平均 0.49 宮崎県平均 0.34



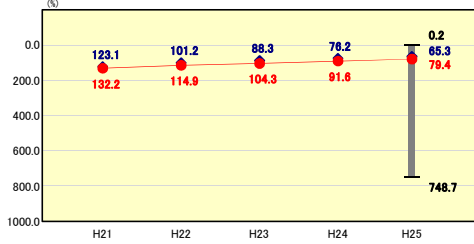
#### 財政力指数の分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成22年国勢調査30.3%)等、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後人口減少や高齢化は一層進行すると予想されるため、引き続き定員管理適正化による人件費の削減など、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする自主財源の確保に努め、財政の健全化を図る。

#### 将来負担の状況

将来負担比率 [79.4%]

類似団体内順位 107/172 全国平均 51.0 宮崎県平均 41.1



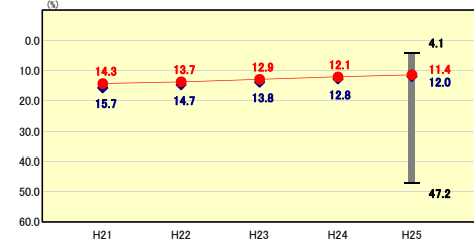
#### 将来負担比率の分析欄

類似団体平均との比較ではなお高い水準にあるが、交付税措置率の高い事業債を優先し、地方債発行額を元金償還額以内に抑えるなどの対策による地方債残高の減少、交付税の合併算定替等で生じた資金余力を積み立てたことによる充当可能基金の増加などにより、比率は下降傾向にある。しかし、今後は庁舎建設等の大型事業を控えており、地方債残高が増加することが見込まれるため、将来負担比率が上昇することも考えられる。

#### 公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.4%]

類似団体内順位 76/172 全国平均 8.6 宮崎県平均 9.6



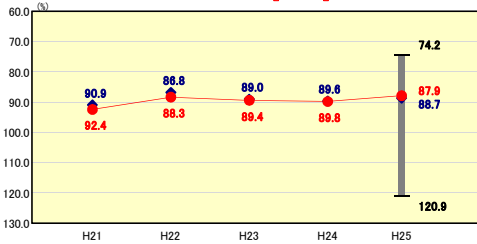
#### 実質公債費比率の分析欄

普通交付税額や臨時財政対策債の発行可能額の増加などにより比率は下降の推移をたどっており、類似団体平均も下回っている。しかし、今後については、普通交付税の減少や庁舎建設等の大型事業を控えており、実質公債費比率は上昇する見込である。比率の上昇を抑制するため、地方債についてはこれまでと同様に交付税措置の有利なもののみを活用し、起債残高圧縮に努める。

#### 財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.9%]

類似団体内順位 69/172 全国平均 90.2 宮崎県平均 88.1



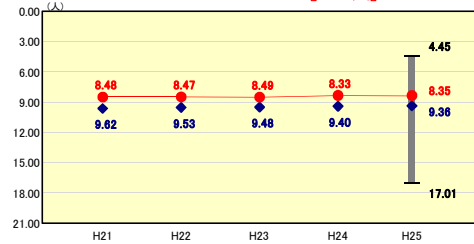
#### 経常収支比率の分析欄

扶助費及び公債費の水準が高く、類似団体平均を上回っている。公債費については減少傾向だが、今後庁舎建設等の大型事業を控えていることもあり、再び増加に転じることが予測されている。行政改革大綱に則った「健全で効率的・効果的な行財政運営の推進」により、その他の経常経費を含めた削減に努める。

#### 定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [8.35人]

類似団体内順位 58/172 全国平均 6.96 宮崎県平均 7.57



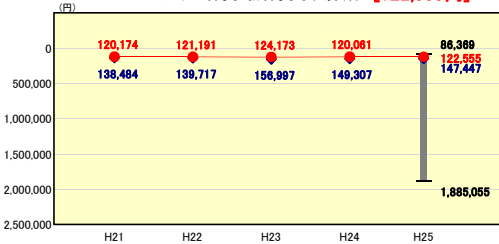
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

定員管理の適正化を推進するため、指定管理者制度の導入や新規採用職員を退職予定者の2/3程度に抑えるなど職員数の削減に取り組んでおり、比率は下降傾向、類似団体平均も下回っている。今後も健全で効率的・効果的な行財政運営のため、適正な定員管理に努める。

#### 人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [122,555円]

類似団体内順位 50/172 全国平均 116,288 宮崎県平均 115,200



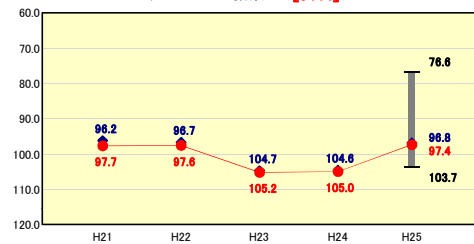
#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数や基本給・諸手当の水準が類似団体と比較して低く、また消防業務やし尿処理業務などを一部事務組合で行っているなど、人件費は例年類似団体平均を下回っている。物件費も決算額としては類似団体より少ないが、指定管理など経常的な委託料が増えつつある現状を鑑み、抑制に努めていく必要がある。

#### 給与水準(国との比較)

ラスパイレース指数 [97.4]

類似団体内順位 98/172 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.6



#### ラスパイレース指数の分析欄

前年度の国家公務員の時限的な給与改定特例法による措置がないとした場合の参考値(97.0%)と比較すると、0.4%上昇したが、合併を行った21年度以降、新規職員採用数を退職予定者の2/3程度に抑制するなどの定員管理を行っており、今後も適正化に努めていく。

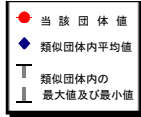
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

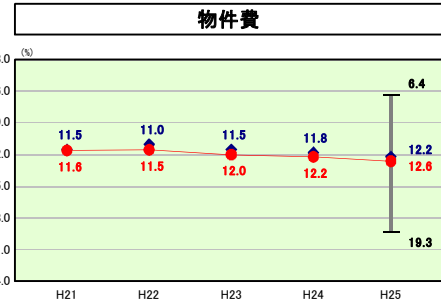
宮崎県小林市

## 経常収支比率の分析

人	48,484	人(H26.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	48,169	人(H26.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	563.09	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	11.4	%
歳入総額	25,755,335	千円	将来負担比率	79.4	%
歳出総額	24,897,856	千円	市町村類型	H21 I-1 H22 I-1 H23 I-1	
実質収支	796,884	千円	(年度毎)	H24 I-1 H25 I-1	
標準財政規模	15,006,884	千円			
地方債現在高	27,150,106	千円			

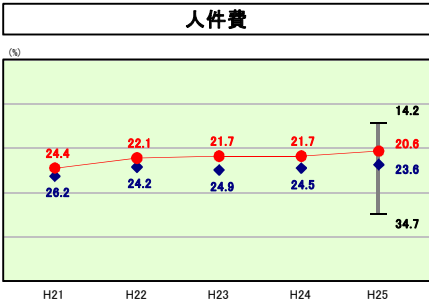


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載している。



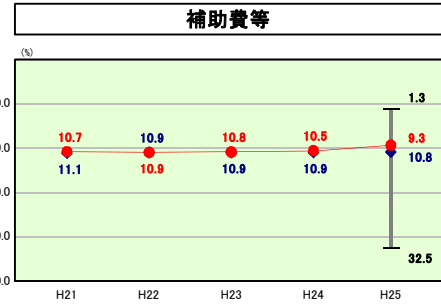
#### 物件費の分析欄

物件費の決算額そのものは類似団体平均を下回っているが、その経常経費充当一般財源額となると上回る。これは、ごみ収集運搬業務や予防接種業務等、特定財源のない経常的な委託料が多額になっているためと思われる。  
 人件費の削減に伴い、指定管理料を含めた委託料や臨時職員賃金などが増加し、比率も上昇傾向であるため、枠配分方式による予算組みの効果などを最大限活用し、物件費全体の圧縮に取り組んでいく。



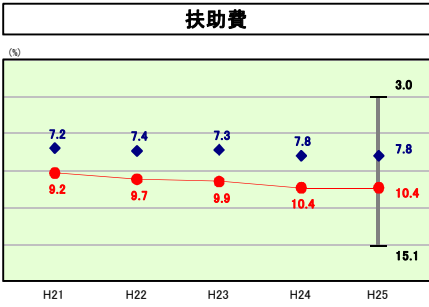
#### 人件費の分析欄

職員数や基本給・諸手当の水準が類似団体と比較して低いため、経常収支比率の人件費分は類似団体平均を下回っている。しかし、今年度から任期付短時間勤務職員の採用による分が増え、今後はそちらも含めて人件費全体の適正化を図っていく必要がある。



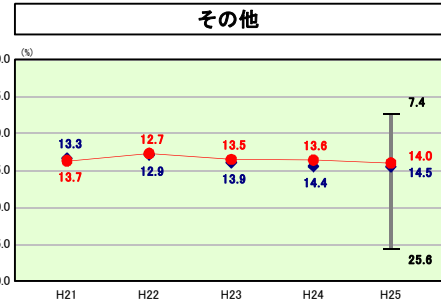
#### 補助費等の分析欄

市立病院事業会計に対する繰出金等の増により決算額が増加したものの類似団体平均を下回っている。  
 今後一部事務組合発行債の償還に係る負担金が増加することも予測され、補助費等の約半分を占める一部事務組合への負担金が増加する見込である。  
 市の単独事業で行っている、各団体や個人に対する補助金については、基準や評価方法を見直すなどし、適正化を図る必要がある。



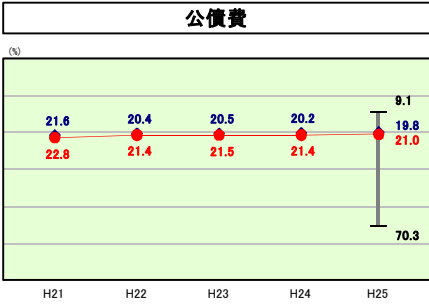
#### 扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、前年度と同率で推移したものの上昇傾向にある。中でも障がい者支援事業費や保育所(公立・私立)の運営に係る経費が突出して多く、扶助費全体を押し上げる要因となっている。各種単独事業の見直しを進めるなど、比率上昇の抑制を図っていく必要がある。



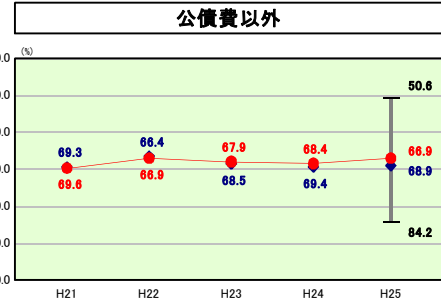
#### その他の分析欄

類似団体平均は下回っているものの、比率については増加傾向にある。主な要因は国民健康保険事業特別会計や後期高齢者医療事業特別会計などへの繰出金の増である。  
 今年度の繰出金の総額は減少したものの、各事業特別会計の歳出削減を行うとともに、保険税賦課の適正化を図ること等により、一般会計の負担額を圧縮するよう努める。



#### 公債費の分析欄

実質公債費比率は類似団体平均を下回り、さらに下降傾向にあるが、公債費に係る経常収支比率は類似団体平均を上回っており、なお比較的高い水準にある。  
 今後庁舎建設等の大型事業を予定しているため、公債費全体をさらに抑制していく必要がある。



#### 公債費以外の分析欄

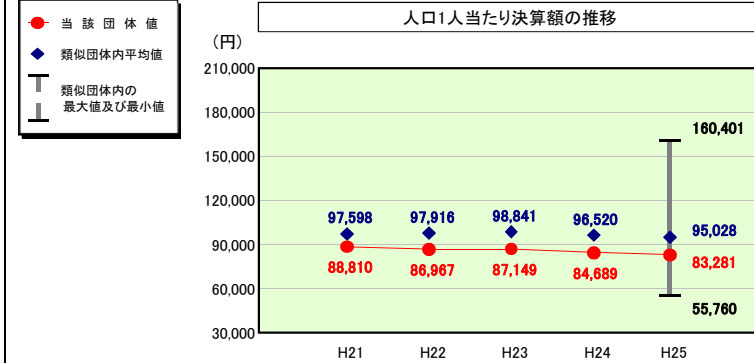
人件費、補助費等はわずかながら減少傾向にあるが、特に扶助費については類似団体平均を大きく上回っており、経常収支比率を押し上げる要因となっている。  
 今後も住民サービスの低下を招かないよう配慮しつつ、各種単独事業の見直しを進めるなど、縮減努力を行っていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成25年度

宮崎県小林市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

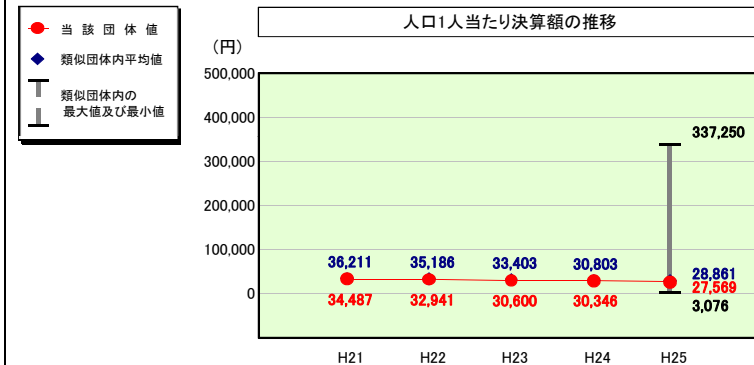
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	3,471,532	71,602	83,170	▲13.9
賃金(物件費)	182,768	3,770	7,053	▲46.5
一部事務組合負担金(補助費等)	511,770	10,555	8,860	▲19.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,231	25	837	▲97.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	189,640	3,911	3,453	▲13.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	49,183	1,014	1,923	▲47.3
▲退職金	▲368,310	▲7,597	▲10,272	▲26.0
合計	4,037,814	83,281	95,028	▲12.4

### 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	9.36	▲1.01
ラสบライレス指数	97.4	96.8	0.6

(注) 住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度の住民基本台帳人口については、平成26年1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載している。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

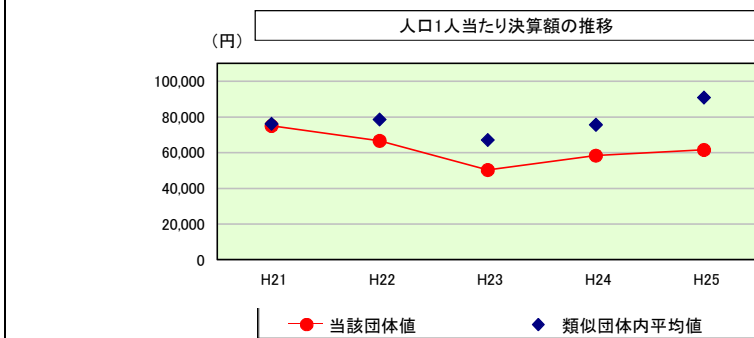


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,189,045	65,775	65,071	1.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	23	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	574,421	11,848	17,560	▲32.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	92,367	1,905	3,274	▲41.8
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	15,770	325	1,387	▲76.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
▲特定財源の額	▲175,229	▲3,614	▲4,282	▲15.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,359,717	▲48,670	▲54,179	▲10.2
合計	1,336,657	27,569	28,861	▲4.5

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

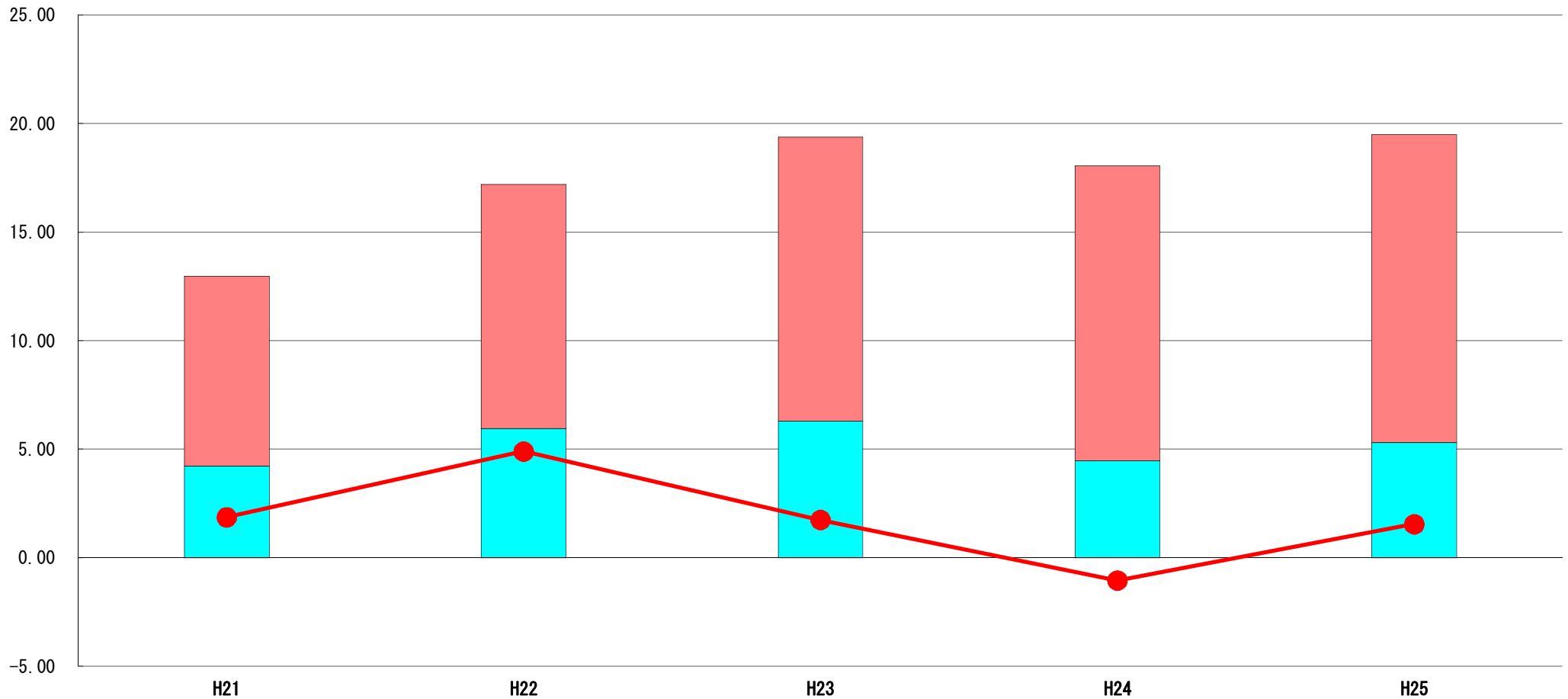
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H21	3,696,353	75,028	88.9	76,282	25.0	63.9
うち単独分	2,727,771	55,368	91.6	41,092	31.8	59.8
H22	3,266,175	66,691	▲11.1	78,670	3.1	▲14.2
うち単独分	1,637,901	33,444	▲39.6	38,094	▲7.3	▲32.3
H23	2,449,626	50,343	▲24.5	67,201	▲14.6	▲9.9
うち単独分	1,704,838	35,036	4.8	35,210	▲7.6	▲12.4
H24	2,840,196	58,397	16.0	75,709	12.7	3.3
うち単独分	1,714,821	35,258	0.6	35,212	0.0	0.6
H25	2,985,995	61,587	5.5	90,961	20.1	▲14.6
うち単独分	1,855,197	38,264	8.5	37,720	7.1	1.4
過去5年間平均	3,047,669	62,409	15.0	77,765	9.3	5.7
うち単独分	1,928,106	39,474	13.2	37,466	4.8	8.4

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成25年度

宮崎県小林市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H21	H22	H23	H24	H25
 財政調整基金残高		8.74	11.25	13.08	13.59	14.19
 実質収支額		4.24	5.96	6.31	4.48	5.31
 実質単年度収支		1.87	4.90	1.75	▲ 1.04	1.55

## 分析欄

財政調整基金残高及び実質収支額は増となった。これは、平成24年度国の補正予算第1号に係る事業や地域の元気臨時交付金充当事業の影響により、歳出総額が増となったものの、地域の元気臨時交付金などの国庫支出金や地方交付税の増など、歳入総額の増がそれを上回ったことによる。

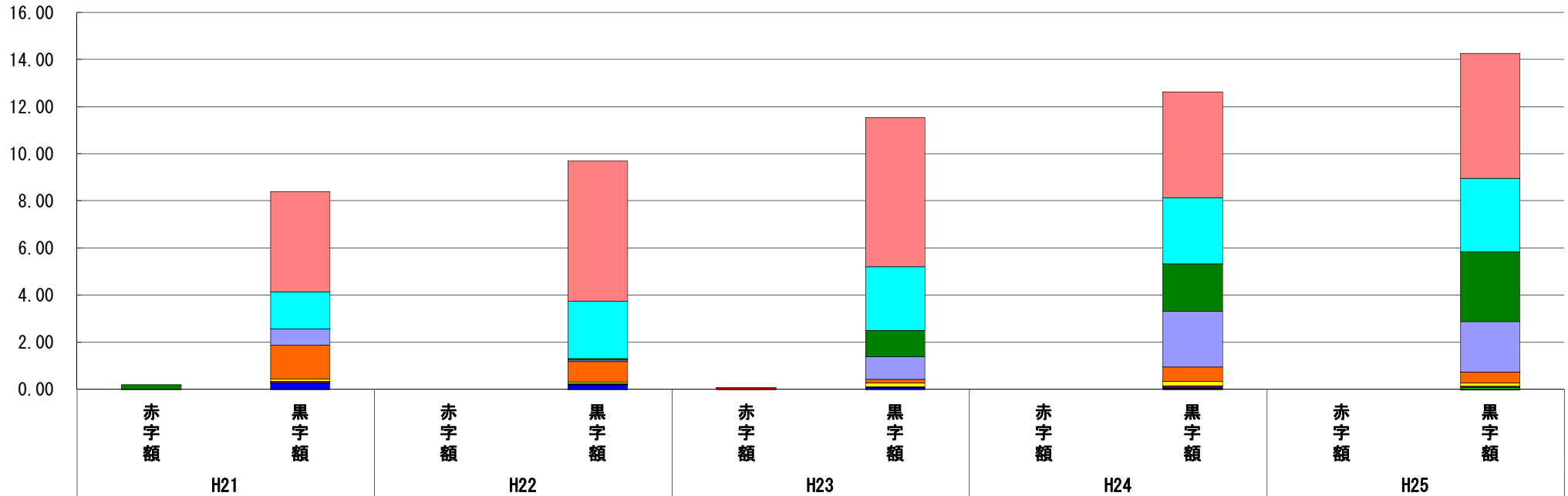
今後は普通交付税における合併算定替の段階的廃止等、歳入減が見込まれることから、歳入減に見合った一層の歳出削減を

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

標準財政規模比（%）

平成25年度

宮崎県小林市



標準財政規模比（%）

年度	H21	H22	H23	H24	H25
一般会計	4.24	5.96	6.31	4.48	5.31
小林市水道事業会計	1.58	2.42	2.70	2.82	3.11
小林市立病院事業会計	▲ 0.20	0.06	1.12	2.01	2.97
小林市国民健康保険事業特別会計	0.69	0.06	0.97	2.35	2.13
小林市介護保険事業特別会計	1.42	0.88	0.14	0.62	0.47
小林市簡易水道事業特別会計	0.11	0.08	0.17	0.18	0.14
小林市下水道事業特別会計	0.05	0.03	0.03	0.08	0.07
西諸地域介護認定審査事業特別会計	0.02	0.01	0.01	0.03	0.03
その他会計（赤字）	-	-	▲ 0.09	-	-
その他会計（黒字）	0.28	0.20	0.08	0.06	0.04

### 分析欄

23年度に食肉センター事業特別会計で赤字が発生して以降、各会計で赤字額は発生しておらず、黒字額も上昇傾向にある。

しかし、国民健康保険事業特別会計については財源補填的な他会計繰入金が増加しており、特定健康診査の受診率向上や、保険税収納率の向上に向けた取り組みを更に強化し、国民健康保険事業の健全かつ安定的な運営に努めていかなければならない。

また、市立病院事業会計については、年間患者数が前年度に比べ7.4%、医業収益が11.9%の増となるなど改善傾向にあるが、依然として厳しい経営状況であり、特に医師確保については喫緊の課題であるため、引き続き医師や看護師等の人材確保に努めるとともに、処遇改善を図りながら一層の医療体制の充実を図っていく必要がある。

特別会計については今後も歳出削減に努めるとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げや保険料等の適正化を図り、一般会計の負担軽減に努める。

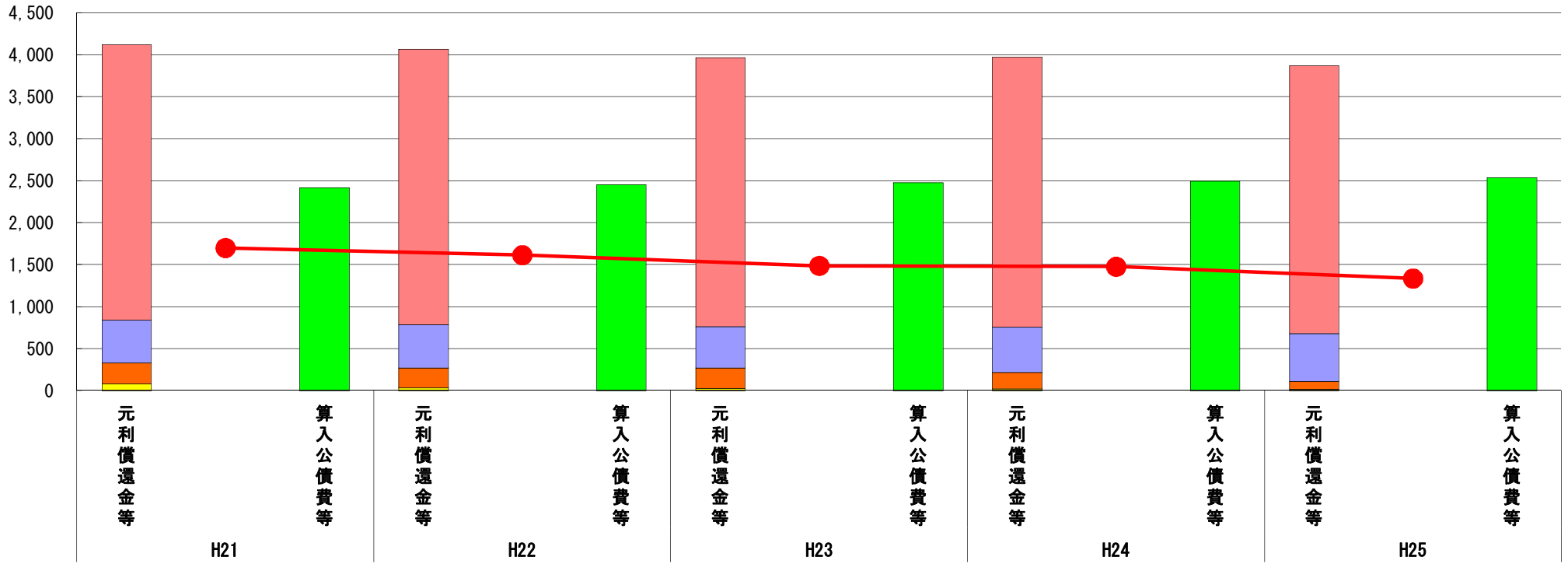


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県小林市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,279	3,281	3,203	3,217	3,189
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		511	519	491	543	574
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		254	238	248	196	92
	債務負担行為に基づく支出額		78	31	25	19	16
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,422	2,455	2,480	2,499	2,535
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,700	1,614	1,487	1,476	1,336

## 分析欄

旧合併特例事業債、過疎対策事業債など、交付税算入率の高い地方債を優先的に借入れる方針によって、元利償還金は年々減少している。一方で、同方針により算入公債費等は増加し、実質公債費比率は下降傾向にある。しかし今後、学校給食センターの建設や、市役所本庁舎の建替えなど、大型の建設事業が複数予定されているため、これらの事業に係る地方債の償還が始まるころから実質公債費比率の上昇が見込まれる。

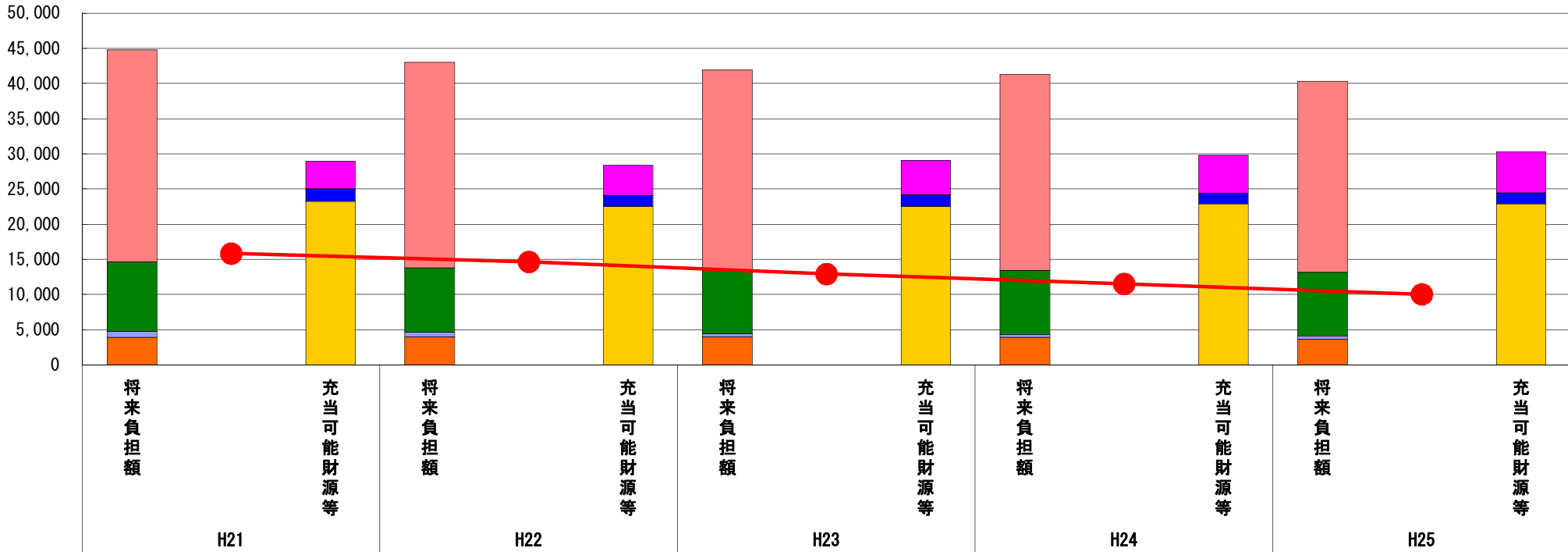
※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成25年度

宮崎県小林市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H21	H22	H23	H24	H25
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		30,102	29,227	28,479	27,849	27,150
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	0	0	-	-
	公営企業債等繰入見込額		9,891	9,115	9,090	9,105	9,070
	組合等負担等見込額		853	657	422	460	522
	退職手当負担見込額		3,942	4,022	4,001	3,925	3,627
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,934	4,199	4,887	5,406	5,845
	充当可能特定歳入		1,729	1,612	1,590	1,500	1,570
	基準財政需要額算入見込額		23,290	22,551	22,596	22,908	22,908
(A) - (B)	将来負担比率の分子		15,836	14,660	12,919	11,525	10,048

**分析欄**

地方債の発行額を同年度の元金償還額以内に抑えるため、交付税措置の有利なもののみ活用するよう調整し、地方債現在高は減少傾向となっている。また、21年度の合併以後、新規採用を退職予定者数の2/3としており、職員数が減少、それにより退職手当負担見込額も減少傾向となっている。

一方で交付税の合併算定替等により生じた資金余力により基金積立を行ったことや、年度末の繰替運用額が減少したことなどにより、充当可能財源等は順調に増加している。

ただし、今後大型の建設事業を複数予定しているため、財政状態の急激な悪化抑制に努める。

※平成26年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。